

骨材業界の2025年度総会

需要喚起へ要望

静岡県砕石業協同組合



立岩康男理事長



山本雅也副理事長

静岡県砕石業協同組合(立岩康男理事長、17社)は5月23日、静岡市内で第25回通常総会を開催し、2024年度事業報告・収支決算報告および25年度事業計画・収支予算案等を審議し原案通り承認した。来賓として組合名譽顧問を務める牧野たかお参議院議員や後藤祐介県河川砂防管理課長ら、連携して三団体技術者協議会事業を行う県道路舗装協会の中村嘉宏会長、県アスファルト合材協会の松浦真明会長が

出席。25年度は両協会とともに需要喚起の要望活動を進めていく姿勢である。

冒頭のあいさつで立岩理事長は「燃料、鋼材やゴム製品などの高騰に対し、適正価格での砕石の販売は各社の経営維持に欠かせない。砕石需要は右肩下がり之余剰になるクラッシュランやスクリーニングス等の処理は困難を極めており、行政と意見交換する機会を増やしていく。組合員事業所の砕石生産からの撤退も

続き、新たな採石場の開発は10年単位の時間がかかり膨大な費用を要する。我々一企業で実現できるだろうか。県内には既に採石場のない空白地帯があり、今後相当増えてくる。インフラ整備や、予想される南海トラフ地震等の災害からの復旧対応を思うと、不安でならない。知恵を絞り窮状を打開したい」と話した。

25年度の事業計画は組合員の岩石採取場安全確保のための共同立入検査、道路用砕石(再生材含む)の品質検査、組合員の事業に関する調査・研究。当年度は日本砕石協会静岡県支部としての発足から60年(組合法人

報告の提出が義務付けられることになった。通常総会前には表彰式を行い、優良事業所表彰をSKマテリアル静岡事業部丹川工場、中部採石工業浜北事業本部浜北工場、長期勤続従事者表彰を遠州砕石の夏目起芳奥山工場長がそれぞれ受賞した。

閉会のあいさつで山本雅也副理事長は「我々を取り巻く環境は大変厳しく、物価高騰や人件費増大、人手不足だけでなく建設発生土の再生利用によるバージン材の出荷の影響が懸念されるなど様々な問題が山積している。乗り越えていくために関係団体の力添え、組合員の全面的な協力を受けて事業を進めたい」と述べた。

なお、「静岡県砂利及び岩石採取計画認可事務取扱要綱」が災害の未然防止を図るための監督体制強化を目的に一部改正され、6月から施行されている。採取業者は所管する土木事務所に業務状況報告書および事故発生報